

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	23,982,689	28,369,758	97,603,038
経常利益(千円)	1,047,209	1,030,028	4,624,689
四半期(当期)純利益(千円)	586,740	513,076	2,392,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,187	515,261	2,401,976
純資産額(千円)	15,297,188	17,373,607	17,110,524
総資産額(千円)	26,648,682	32,481,797	29,628,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.87	36.62	170.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	53.4	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年6月7日に株式取得により株式会社西源を連結子会社といたしました。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社西源を子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

その結果、当社グループは当社、連結子会社8社(平成24年8月31日現在)により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要による景気押し上げが期待されるものの、米国・中国の景気減速懸念や長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行きに不透明感が強く、依然として厳しい経営環境が続きましました。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは長野県内8店舗で食品、生活百貨の小売事業を展開する株式会社西源の全株式を取得し完全子会社といたしました。同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社グループが目指す路線と合致しており、商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能と考えております。

また、新規出店として7月にラ・ムー北須磨店（神戸市須磨区）を出店いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は283億6千9百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は10億3千万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は5億1千3百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は120億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（26億2千8百万円から31億8千5百万円へ5億5千6百万円増加）によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、204億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（131億8千2百万円から145億4千1百万円へ13億5千9百万円増加）、無形固定資産の増加（1億9千9百万円から5億7千8百万円へ3億7千8百万円増加）及び投資その他の資産の増加（48億3千4百万円から53億5千9百万円へ5億2千4百万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、108億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（10億5百万円から4億2千6百万円へ5億7千9百万円減少）などがあつた一方、支払手形及び買掛金の増加（65億2千5百万円から69億2千3百万円へ3億9千7百万円の増加）及び短期借入金の増加（2億円から11億6千万円へ9億6千万円増加）などによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、42億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の増加（15億4千7百万円増加）などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、173億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(141億3千5百万円から143億9千6百万円へ2億6千万円増加)によるものであります。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

株式会社西源を子会社化したことにより、小売事業セグメントの従業員が86名、臨時従業員(当第1四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算)が208名増加しております。

(5) 主要な設備

株式会社西源を子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間において、小売事業セグメントの有形固定資産は、13億1千9百万円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成24年6月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 389,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,009,000	140,090	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,090	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,000	-	389,000	2.70
計	-	389,000	-	389,000	2.70

（注）当第1四半期会計期間末日現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、389,050株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,053	7,036,838
受取手形及び売掛金	27,348	38,881
商品及び製品	2,628,767	3,185,667
原材料及び貯蔵品	53,312	68,222
その他	1,759,266	1,674,527
貸倒引当金	1,911	1,912
流動資産合計	11,411,837	12,002,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,933,820	9,464,107
土地	2,027,802	2,794,091
その他(純額)	2,220,785	2,283,441
有形固定資産合計	13,182,408	14,541,641
無形固定資産	199,644	578,209
投資その他の資産		
建設協力金	1,365,804	1,409,770
差入保証金	1,765,402	2,197,539
その他	1,703,613	1,752,420
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,834,812	5,359,722
固定資産合計	18,216,865	20,479,572
資産合計	29,628,703	32,481,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,525,803	6,923,038
短期借入金	200,000	1,160,626
未払法人税等	1,005,733	426,632
賞与引当金	206,636	126,410
その他	1,925,916	2,205,561
流動負債合計	9,864,089	10,842,269
固定負債		
長期借入金	-	1,547,091
資産除去債務	950,719	992,937
退職給付引当金	-	10,225
その他	1,703,369	1,715,665
固定負債合計	2,654,088	4,265,920
負債合計	12,518,178	15,108,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	14,135,615	14,396,512
自己株式	311,857	311,857
株主資本合計	17,081,616	17,342,513
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	133	518
その他の包括利益累計額合計	133	518
少数株主持分	29,042	30,574
純資産合計	17,110,524	17,373,607
負債純資産合計	29,628,703	32,481,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	23,982,689	28,369,758
売上原価	18,681,590	22,080,768
売上総利益	5,301,099	6,288,989
販売費及び一般管理費	4,250,283	5,260,284
営業利益	1,050,815	1,028,704
営業外収益		
受取利息	6,096	6,417
受取配当金	311	101
受取賃貸料	307	4,031
違約金収入	4,783	-
その他	772	6,059
営業外収益合計	12,271	16,610
営業外費用		
支払利息	13,774	15,099
その他	2,102	186
営業外費用合計	15,877	15,286
経常利益	1,047,209	1,030,028
特別損失		
減損損失	-	15,557
特別損失合計	-	15,557
税金等調整前四半期純利益	1,047,209	1,014,470
法人税、住民税及び事業税	247,009	447,956
法人税等調整額	211,387	51,905
法人税等合計	458,396	499,862
少数株主損益調整前四半期純利益	588,812	514,608
少数株主利益	2,072	1,532
四半期純利益	586,740	513,076

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588,812	514,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	375	652
その他の包括利益合計	375	652
四半期包括利益	589,187	515,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,115	513,729
少数株主に係る四半期包括利益	2,072	1,532

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社西源を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	372,590千円	452,309千円
のれんの償却額	-千円	20,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252,179	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西源

事業の内容 食品、生活百貨の小売業

企業結合を行った主な理由

同社は、問屋直販・一括仕入れによって安心価格で商品を提供できるノウハウと長野県で8店舗を展開する基盤を持っており、特に生鮮食品の仕入れにおいては他社にない強みを持っております。また、同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用することで商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能であると考え完全子会社といたしました。

企業結合日

平成24年6月7日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西源の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,325,881千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,383千円
取得価額		1,392,264千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

408,257千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円87銭	36円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	586,740	513,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	586,740	513,076
普通株式の期中平均株式数(株)	14,010,035	14,009,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。